

ごあいさつ



札幌市農業協同組合
代表理事組合長

藤田 範彦

日頃、みなさまには格別のご愛顧をいただき厚くお礼申し上げます。

JAさっぽろは積極的な情報開示を通じて経営の透明性を高め、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、平成30年度の事業内容に関するディスクロージャー誌『JAさっぽろディスクロージャー2019』を発行いたしました。みなさまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、また、当JAの地域貢献活動への取り組み、業績の推移などをご理解いただくための一助として、ご一読いただければ幸いです。

●JAを取り巻く情勢

生産現場の不安と懸念をよそに、昨年末の環太平洋経済連携協定（TPP11）に続き、今年2月には欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）が発効され、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

また、日米2国間の新たな貿易協定交渉では、米国側がTPP以上の農産物の市場開放を強く求めてくることが懸念されています。

平成26年に与党が取り纏めた農協改革集中推進期間の期限を5月末に迎え、政府の規制改革推進会議では、JAグループの自己改革の進捗状況、正・准組合員の事業利用の実態調査を踏まえた上で議論が進められています。

●事業実績の状況

30年産の玉葱につきましては、春先の融雪も早く、播種・定植作業は順調に進んだものの、6月から7月中旬にかけての記録的な多雨長雨による湿害や低温、7月後半からは一転して高温と干ばつとなり、変形の発生や小玉傾向の圃場も散見され収量に影響を及ぼしました。

そ菜につきましても、不安定な気象条件が続き、作物の栽培には厳しい一年でした。市場価格は一部の野菜を除き低調のまま推移したことにより、販売品取扱高は1,907,656千円（計画対比90.8%）となりました。

信用・共済・相談事業につきましては、厳しい事業環境が続きましたが、組合員や利用者のみなさまのニーズに応じた提案や相談に努め、それぞれ計画を上回ることができました。

結果、事業利益では571,114千円となりました。

●みなさまへのメッセージ

当JAは、信用事業等を取り巻く情勢や農協改革への対応などを踏まえ「持続可能な事業運営のあり方」を検討し、より高度な内部管理態勢や収益構造を確保し、総合事業を継続して経営基盤の確立を図ってまいります。

新たに策定した第四次中期経営計画では、出口の見えない金融緩和政策、農協改革に伴う公認会計士監査の導入など極めて厳しい経営環境に立ち向かうべく、経営の効率化・合理化に取り組むものとしています。

昨年は札幌市内5JAの合併20周年という節目の年を迎えることができました。「信頼されるJA」の実現を目指して、新たなスタートを切ったJAさっぽろに、今後とも組合員のみなさまのご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年7月